

第1問

【解答】

	仕 訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	現金	989,620	売買目的有価証券 有価証券売却益 有価証券利息	988,000 1,000 620
2	備品 支払利息	1,440,000 60,000	営業外支払手形	1,500,000
3	商品保証引当金 商品保証引当金繰入	36,000 185,000	商品保証引当金戻入 商品保証引当金	36,000 185,000
4	為替差損益	80,000	買掛金	80,000
5	(1) 当座預金	100,000,000	資本金 資本準備金	50,000,000 50,000,000
	(2) 創立費	300,000	現金	300,000

【解説】

1. 売買目的有価証券の問題

売却代金は次のように算定される。

$$¥1,000,000 \times \frac{¥98.90}{¥100} = ¥989,000$$

売却した売買目的有価証券の取得原価は次のように算定される。

$$¥1,000,000 \times \frac{¥98.80}{¥100} = ¥988,000$$

売却代金と取得原価との差額¥1,000が有価証券売却益となる。

それに加えて、端数利息を次のように計算する。

$$¥1,000,000 \times 0.365\% \times (31日 + 30日 + 1日) \div 365日 = ¥620$$

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.33-35 参照

2. 営業外支払手形の問題

備品の取得原価は¥1,440,000である。備品の購入のために振り出した約束手形は営業外支払手形で処理する。金額は¥150,000×10枚=¥1,500,000となる。

差額の¥60,000は支払利息となる。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.29 参照

3. 商品保証引当金の問題

まず、貸方に残高のある商品保証引当金を取り崩す。したがって、借方に商品保証引当金 ¥36,000 が記入される。貸方には商品保証引当金戻入と記入する。

次に、当期新たに商品保証引当金を設定する。多くの引当金設定の場合と同様、借方は商品保証引当金繰入、貸方は商品保証引当金となる。

金額は、¥18,500,000 の1%の¥185,000となる。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.103-104 参照

4. 為替予約の問題

買掛金は、取引日のレートである1ドル¥108で記録されている。40,000ドルの買掛金はしたがって、 $40,000 \text{ドル} \times ¥108 = ¥4,320,000$ と記録されている。

為替予約を振当処理する場合、予約による円換算額と¥4,320,000との差額は問題文の指示により全額当期の為替差損益となる。為替予約による円換算額と差額は次のように計算される。

$$40,000 \text{ドル} \times ¥110 = ¥4,400,000$$

$$¥4,400,000 - ¥4,320,000 = ¥80,000$$

買掛金の金額が¥4,320,000から¥4,400,000に増えることになるので、買掛金は貸方に記入され、借方には為替差損益が記入される。

為替予約締結日の為替相場は本問の仕訳には関係しない。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.147-148 参照

5. 会社設立の問題

(1) 株式発行の問題

発行時の資本金の金額は、実際に発行した株式数を用いて計算する。2,500株を1株あたり¥40,000で発行した場合は、払込み額の総額は次のように計算される。

$$2,500 \text{株} \times ¥40,000 = ¥100,000,000$$

会社法で定める資本金の最低限度額は上記金額の半額であるので、¥50,000,000となり、残額は資本準備金となる。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 Chapter 11、P.114-115 参照

(2) 創立費の問題

設立準備のための諸費用は、創立費として処理する。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 Chapter 11、P.114-115 参照

第 2 問

【解答】

問 1

		当座預金勘定調整表		
		(3月31日現在)		(単位:円)
当座預金帳簿残高				(3,070,000)
(加算)	[(1)]	(200,000)		
	[(1)]	(150,000)		(350,000)
(減算)	[(2)]	(500,000)		
	[(3)]	(14,000)		
	[(4)]	(120,000)		(634,000)
当座預金銀行残高				(2,786,000)

注 [] には [資料 I] の番号(1)から(4)、() には金額を記入すること。

問 2

[資料 I] に関する仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(2)	不渡手形	500,000	当座預金	500,000
(3)	通信費	14,000	当座預金	14,000
(4)	現金	120,000	当座預金	120,000

[資料 II] に関する仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	現金	95,000	為替差損益	95,000
(2)	仮払金	100,000	現金	100,000
(4)	現金	8,000	受取配当金	10,000
	仮払法人税等	2,000		

【解説】

問 1

当座預金勘定調整表の形式は 3 つあるが、企業の帳簿残高と銀行の残高を並列し、最後に貸借対照表上の正しい金額を計算する形式を基本パターンとし、この形式の調整表をまず作成してみる。

基本パターンの当座預金勘定調整表

加 算 項 目	当座預金出納帳残高 3,070,000	銀行勘定証明書残高 2,786,000
	加算修正項目 該当なし	加算修正項目 該当なし
減 算 項 目	減算修正項目 (2)不渡手形 500,000 (3)自動引落未記入 14,000 (4)小切手未入金 120,000	減算修正項目 (1)振出小切手未呈示 200,000 (1)振出小切手未呈示 150,000
	修正後貸借対照表残高 <u>2,436,000</u>	修正後貸借対照表残高 <u>2,436,000</u>

これを企業の当座預金勘定からスタートする形式の調整表に直す場合、調整表の右側半分の銀行勘定証明書残高にある項目の、加算、減算が逆になる。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 p.16-18 参照

記入すべき項目は、資料 I で示される(1)から(4)までの項目となる。

(1) 未呈示の小切手は、企業側での修正は必要ない。銀行残高から減算する必要がある項目である。取引日が異なり、小切手番号も異なることから、¥200,000 と ¥150,000 の小切手は別々に記載する。

(2) 企業側では入金処理していたが、実際には入金されていない場合である。この場合は入金処理を取り消すため、調整表上は、減算項目となる。想定される入金処理は次の通り。

(借) 当座預金 500,000 (貸) 受取手形 500,000 (修正されるべき仕訳)

このうち、当座預金の入金 ¥500,000 を取り消すために、貸方に以下のように記入する。

(貸) 当座預金 500,000

次に貸方の受取手形であるが、これは借方に記入する形での修正は必要ない。なぜなら、不渡りにより、受取手形が減少し、不渡手形に転化するからである。そのためここでは不渡手形勘定の借方に記入することになる。

(借) 不渡手形 500,000 (貸) 当座預金 500,000

(3) 未記入の電話料金引き落としは、以下のように仕訳する。

(借) 通 信 費 14,000 (貸) 当座預金 14,000

(4) 小切手の入金処理の修正は、次のように仕訳する。

(借) 現 金 120,000 (貸) 当座預金 12,000

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.14-16 参照

問2

[資料Ⅰ]に関する仕訳

(2)(3)(4)の仕訳に関する解説は上記問1の解説を参照のこと。

[資料Ⅱ]に関する仕訳

(1) 外貨の換算

資料から米国ドル紙幣は9,500ドルである。これを決算日の為替レート1ドル¥110に換算すると、¥1,045,000となる。¥1,045,000と¥950,000の差額¥95,000が為替差損益である。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.145 参照

(2) 仮払金の処理

従業員に対して旅費の仮払いをし、それが未処理である場合、仮払いの仕訳をすることになる。従業員が出張から帰っておらず、精算もされていないので、旅費交通費を計上する必要はない。

(4) 配当金領収証

受取配当金の金額は¥8,000ではなく、¥10,000であることに注意すること。入金額は¥8,000である。差額の¥2,000は会社に対する源泉所得税の場合、所得税とはせず法人税の仮払いとする。つまり仮払法人税等という勘定が用いられる。

なお、¥10,000は次のように算定する。

$$¥8,000 \div 0.8 = ¥10,000$$

¥8,000は80%の金額である。100%の金額を求めたい場合、¥8,000を80で割り、100をかけることで計算できる。

第 3 問

【解答】

		<u>貸借対照表</u>	
株式会社鹿児島商会		20X9年3月31日	
		(単位：円)	
資 産 の 部			
I	流動資産		
	現金及び預金		(7,788,000)
	売掛金	(9,220,000)	
	貸倒引当金	(92,200)	(9,127,800)
	(商品)		(8,500,000)
	未収入金		(1,540,000)
	流動資産合計		(26,955,800)
II	固定資産		
	建物	15,000,000	
	減価償却累計額	(5,500,000)	(9,500,000)
	備品	7,200,000	
	減価償却累計額	(1,200,000)	(6,000,000)
	(投資有価証券)		(7,700,000)
	長期貸付金	3,000,000	
	貸倒引当金	(450,000)	(2,550,000)
	固定資産合計		(25,750,000)
	資産合計		(52,705,800)
負 債 の 部			
I	流動負債		
	買掛金		9,556,000
	未払法人税等		(1,334,000)
	未払消費税		(1,216,000)
	流動負債合計		(12,106,000)
II	固定負債		
	(繰延税金負債)		(12,500)
	固定負債合計		(12,500)
	負債合計		(12,118,500)
純 資 産 の 部			
I	株主資本		
	資本金		30,000,000
	繰越利益剰余金		(9,987,300)
	株主資本合計		(39,987,300)
II	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金		(600,000)
	評価・換算差額等合計		(600,000)
	純資産合計		(40,587,300)
	負債純資産合計		(52,705,800)

【解説】

[資料 2] 未処理事項の仕訳を示すと次のとおりである。

- | | | | | |
|----|-------------|-----------|---------------|-----------|
| 1. | (借) 未 収 入 金 | 1,540,000 | (貸) 火 災 未 決 算 | 3,600,000 |
| | 火 災 損 失 | 2,060,000 | | |

試算表に¥3,600,000の火災未決算がある。この未決算について保険金の支払額が確定したので、未決算勘定を消去するとともに、保険金<火災未決算であるため、差額を火災損失に振り替える。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.79 参照

- | | | | | |
|----|-------------|---------|-----------|---------|
| 2. | (借) 当 座 預 金 | 740,000 | (貸) 売 掛 金 | 740,000 |
|----|-------------|---------|-----------|---------|
- 売掛金が当座預金に振り込まれた処理を行う (3級の範囲)。

[資料 3] 決算整理事項等の処理を示すと次のとおりである。

- | | | | | |
|----|---------------|-----------|---------------|-----------|
| 1. | (借) 仕 入 | 8,400,000 | (貸) 繰 越 商 品 | 8,400,000 |
| | 繰 越 商 品 | 8,900,000 | 仕 入 | 8,900,000 |
| | (借) 棚 卸 減 耗 損 | 230,000 | (貸) 繰 越 商 品 | 230,000 |
| | 商 品 評 価 損 | 170,000 | 繰 越 商 品 | 170,000 |
| | (借) 仕 入 | 400,000 | (貸) 棚 卸 減 耗 損 | 230,000 |
| | | | 商 品 評 価 損 | 170,000 |

売上原価の計算の仕訳 (上 2 行) を行った上で、商品の評価の仕訳を行う (中 2 行)。なお、棚卸減耗損、商品評価損を売上原価に算入するために棚卸減耗損、商品評価損を仕入に振り替える。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.55-58 参照

- | | | | | |
|----|-------------------|--------|---------------|--------|
| 2. | (借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 80,200 | (貸) 貸 倒 引 当 金 | 80,200 |
|----|-------------------|--------|---------------|--------|
- 貸倒引当金繰入 = (売掛金¥9,960,000 - [資料 2-2.] 740,000) × 0.01

- 貸倒引当金残高 12,000 = ¥80,200

[資料 2. -2] において売掛金が¥740,000回収したため、売掛金がその分だけ減っている点に注意しよう。

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.95-96 参照

- | | | | | |
|----|-----------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 3. | (借) 減 価 償 却 費 | 1,700,000 | (貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額 | 500,000 |
| | | | 備 品 減 価 償 却 累 計 額 | 1,200,000 |
| | (借) 繰 延 税 金 資 産 | 75,000 | (貸) 法 人 税 等 調 整 額 | 75,000 |

建物の減価償却費 = ¥15,000,000 ÷ 30 年 = ¥500,000

備品の減価償却費 = ¥7,200,000 ÷ 6 年 = ¥1,200,000

日商簿記ゼミ 2級商業簿記 教本 p.64 参照

備品の減価償却費について税効果会計を適用する。

会計上の減価償却費 : ¥1,200,000

税務上の減価償却費 : ¥900,000 (= 7,200,000 ÷ 8 年)

将来減算一時差異 : ¥300,000

繰延税金資産 : ¥300,000 × 25% = ¥75,000 (教本 p.138)

4.	(借) 仮受消費税	7,280,000	(貸) 仮払消費税	6,064,000
			未払消費税	1,216,000

仮受消費税と仮払消費税の差額が納付すべき消費税である。仮受消費税と仮払消費税を相殺し、差額を未払消費税とする (3 級の範囲)。

5.	(借) 貸倒引当金繰入	450,000	(貸) 貸倒引当金	450,000
	(借) 繰延税金資産	112,500	(貸) 法人税等調整額	112,500

貸倒引当金繰入 = 長期貸付金 ¥3,000,000 × 0.15 = ¥450,000

売上債権だけでなく、貸付金にも貸倒引当金を設定する。

日商簿記ゼミ 2 級商業簿記 教本 p.96 参照

税効果会計を適用する。

会計上の貸倒引当金繰入 : ¥450,000

税務上の貸倒引当金繰入 : ¥0

将来減算一時差異 : ¥450,000

繰延税金資産 : ¥450,000 × 25% = ¥112,500 (教本 p.138)

6.	(借) その他有価証券	100,000	(貸) その他有価証券評価差額金	75,000
			繰延税金資産	25,000
	(借) その他有価証券	800,000	(貸) その他有価証券評価差額金	600,000
			繰延税金負債	200,000

その他有価証券は洗替法にて処理する。本来であれば期首において前期末に計上したその他有価証券評価差額金を再振替しなければならない。本問ではその処理が行われていなかったのだから、改めて再振替処理を行う。前期に計上されたその他有価証券が ¥75,000、繰延税金資産が ¥25,000 であるので、時価評価差損全体は ¥100,000 であったことが分かる。つまり、法人税率は 25% である。

再振替によりその他有価証券の帳簿価額が取得原価 (¥6,900,000) に戻る。その上で期末において時価評価 (¥7,700,000 への評価替え) を行う。今度は評価差益 ¥800,000 が生じている状態となり、25% が繰延税金負債となる。なお、「その他有価証券」は貸借対照表の表示上は「投資有価証券」となることに注意する。

7.	(借) 法人税、住民税及び事業税	2,054,000	(貸) 仮払法人税等	720,000
			未払法人税等	1,334,000

負担すべき税額を法人税、住民税及び事業税として計上する。仮払法人税等を相殺した残額が未払法人税等となる (3 級の範囲)。

8. 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する。

・繰延税金資産 : ¥187,500 (3. および 5.)

・繰延税金負債 : ¥200,000 (6.)

相殺すると繰延税金負債が ¥12,500 となる。